

高等教育における聴覚障害学生の 情報保障ニーズの多様性

—A 女子大学の聴覚障害学生へのインタビューから—

吉田仁美・矢野眞和

1. 問題の所在

21世紀の高等教育は、「ユニバーサル化」への道を辿る傾向にある(矢野1999: 7-24)。高等教育の「大衆化」段階を越えて、成人人口のほとんどすべてが、学校だけでなく、家庭や職場で継続的に学ぶ機会を確保する社会に移行しつつあると考えられている。UNESCOが“Education for All”を提唱し、多様な学生の教育へのアクセスの必要性を説いているのも同じ発想である。わが国では、すでに「大学全入の時代」になったともいわれている。しかし、現実の高等教育の機会が広く開かれていると理解するのは大きな誤りである¹。大事なのは、ユニバーサル化の段階にある高等教育の諸問題を実証的に解明し、ますます多様化する学生のニーズを把握することである。そうした分析の積み重ねがなければ、高等教育の質を向上させる方向性を見いだすことができない。本稿が対象とする障害学生の教育機会は、重要な政策課題であるにもかかわらず、マクロ的な進学動向すらも明らかにされていない領域であり、多様な障害学生のニーズについては、ほとんど分かっていないのが実態である。

最近になってようやく、障害学生受け入れ体制を推進する高等教育のユニバーサルデザイン化が進みつつある(広瀬2006)。これらを踏まえ、本稿執筆者の一人である吉田は、障害者の高等教育へのアクセス、すなわち、高等教育のユニバーサルデザインについて研究を行ってきた(吉田2003a, 2003b, 2007, 2008; 吉田・伊藤2004)。吉田は聴覚障害当事者である²。「聴覚障害」とは、一般的には、聴覚機能に障害があることを指し、音/音声による情報取得が困難である状態をいう。故に「情報障害」とも言われており、音声情報を視覚情報に変換させて伝達する必要があると考えられてきた。このような文脈から、高等教育における聴覚障害学生支援は、吉川ら(2001)、斎藤監修(2002)、佐野・吉原(2004)、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)情報保障評価事業グループ編(2007)、広瀬(2007)等にみられるように、ノートテイク・PC要約筆記・字幕付与・音声認識ソフト・手話通訳サービスを用いた聴覚障害学生支援の手法の研究・開発が進められてきている。

池頭(2001: 150)が、「聴覚障害は『わかりにくい』『理解しにくい』障害であるといわれている」と指摘するように、聴覚障害は他者から理解されにくい障害である。聴覚障害は、外部から見えにく

1 大学のユニバーサル化とはいえ、矢野・濱中(2006: 100)は、「50%進学が将来も安定的に推移するとか、『大学全入時代』が到来したという最近の風潮は、根拠のない判断であり、高等教育『政策』の問題の所在を隠蔽してしまう危険性がある」と指摘している。

2 吉田は、3歳のときに、「感音性難聴」と診断され、小学校時代を公立学校の難聴学級に所属し、その後、中学・高校時代は、公立学校で教育を受けるといういわゆるインテグレーション(統合教育)の環境のなかで過ごし、高等教育、一般企業、大学院と場を移し生活してきた経験をもつ。「聴覚障害」には、「伝音性」と「感音性」と「混合性」がある。「伝音性」は内耳までの間の音を伝える機能に何らかの障害がある場合で、「感音性」は内耳から聴覚神経や脳へ至る神経回路の機能に何らかの障害がある場合を指す。「混合性」は、「伝音性」と「感音性」の混合を言う。

くわかりづらい障害であるとともに、聴覚障害者のコミュニケーション・情報保障に対するニーズの多様性を他者が普遍的に理解することは容易ではない。

そこで、われわれは、上述の流れから、聴覚障害学生個人単位でニーズを引き出し、聴覚障害学生のニーズを高等教育のユニバーサルデザイン³の文脈のなかに、どのように包摂すべきかについて検討する必要があると考えた。しかし、これまでに高等教育における障害学生の個人のニーズの多様性について質的手法を用いた実証的研究は、いまのところ見当たらない。

本稿では、われわれは、「聴覚障害」「聴覚障害学生/者」という言葉を用いているが、近年、「ろう・ろう者」と「難聴・難聴者」とを区別して用いるケース⁴がみられる（金澤編 2001）。この「聴覚障害者」「ろう者」「難聴者」という用語は、一体誰を対象とした言葉で、かつその言葉は誰のことを指すのか。すなわち、「ろう者」「難聴者」は、誰によって規定されているのかというわれわれの問いである⁵。この問いは、高等教育のユニバーサルデザイン化を語る時、障害学生支援に携わる教職員が抱える疑問としても受け取られている。無論、この用語の背後には、聴覚障害のみならず、障害に対する考え方が反映されている。

障害に対する考え方の代表的なモデルとして、主にリハビリテーション学の領域で展開されてきた「医学モデル⁶」と、米国・英国の自立生活運動から発展生成された「社会モデル⁷」の二つがある。この二つを統合させたモデルを一般的に「統合モデル」と呼ぶ。2001年にWHO総会で採択された「国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health=ICF）」は、この二つのモデルの統合に基づいている（障害者福祉研究会編 2002）。一方で、障害学（Disability Studies）では、「医療モデル」と「社会モデル」、「インペアメント（impairment）」と「ディスアビリティ（disability）」を二分する考え方がある（石川・長瀬編 1999）⁸。

本稿で、われわれは、高等教育のユニバーサルデザインへ「統合モデル」からのアプローチを試みるが、ここで注意しておきたいのは、この考え方を高等教育側の問題として捉えるだけでなく、聴覚障害者側の個人の問題として捉える必要もあるということである。

3 「ユニバーサルデザイン」は、「誰もが使用できるデザイン」という意味である。障害の「社会モデル」のあり方をデザイン（ソフト面の設計を含む）や環境に問題提起を投げかけた概念である。

4 「ろう文化宣言」（木村・市田 2000）においてみられるように、それは時に、「聴者」ならびに「難聴者（日本手話ができない聴覚障害者をも含む）」を排除するラディカルな主張の展開にも受け取られた。吉田自身は、自身を「難聴者」と位置づけている。これは聴力レベルすなわちデシベル（以下dBと略す）単位および手話を第一言語としないことに由来している。同じ聴覚障害者同士であっても、異なったコミュニケーション手段をもつ「ろう者」の存在は、「違う世界に住んでいる人＝異なった文化を背景にもつ人」と、吉田には、映ることもあった。同時に、「ろう者」に出会うたびに、同じ聴覚障害をもつ者同士として、いわゆる「きこえる人」にはないであろう聴覚障害特有の、言葉には言い尽くせない孤独感の持ち主であることを心の片隅に敏感に感じ取っていた。

5 日本学生支援機構の平成19年度調査「大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書」（http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/documents/chosa06_houkoku.pdf, 2008/4/17）においても、聴覚障害者の聾・難聴の区分・定義が明確になされていない。われわれが、直接、日本学生支援機構の担当者に問い合わせたところ、障害者手帳の等級によるという回答しか得られていない。

6 障害という現象を個人の問題として捉え、病気・外傷やその他の健康状態から直接的に生じるものであり、専門職による個別的な治療というかたちでの医療を必要とするものとみる（障害者福祉研究会編 2002: 18）。

7 障害を主として社会によって作られた問題だとみなし、基本的に障害のある人の社会への完全な統合の問題としてみる（障害者福祉研究会編 2002: 18）。

8 障害学が進んでいる英国の過去の障害者運動は、障害の社会モデルの側面を提起してきた歴史がある（田中 2005）。さらに、杉野（2007: 5）は、「障害学の理論的洗練をめざすということは、とりもなおさず、『障害の社会モデル』の理論射程の幅と深さを理解することである」と述べる。

本稿の目的は以下のとおりである。第一に、聴覚障害学生個人のコミュニケーション手段・アイデンティティ形成に強く影響を及ぼしている要素を「医学モデル」「社会モデル」の考え方から明らかにしたうえで、第二に、聴覚障害学生のニーズを個人単位から引き出すことを目的とする。研究方法として、聴覚障害学生4名の事例を用いた質的調査手法を用いる⁹。

聴覚障害学生の支援に対するニーズに関しては、個人のコミュニケーション手段は何か、また個人がどのような経緯、環境において言語を取得したのか、というプロセスをみることも重要である。

聴覚障害者らが用いる言語には「手話 (Sign Language)」があり、日本で使用される手話は、現在、3つある。第一に、日本語とは別の言語体系を持つと考えられている「日本手話 (Japanese Sign Language)」¹⁰、第二に、手話単語を日本語の語順に配列する「日本語対应手話 (Simultaneous communication)」¹¹、第三に、「日本手話」と「日本語対应手話」の混合である「中間手話 (Pidgin Signed Japanese)」がある (神田: 1994)。本稿では、これらの手話の相違を認識して捉える必要性があるので、上記の用語をそれぞれ用いることとする。

聴力レベル・音の大きさは、一般的にデシベル (以下 dB と略す) であらわされる。耳で聞こえる最少の音を 0 dB とし、数値が高くなるほど、聴力レベルが下がり、両耳平均 70 dB に達すれば、身体障害者手帳を取得することが可能となり、両耳平均 100 dB で、身体障害者福祉法第 5 条別表第 5 号では、「両耳全ろう」としている。しかし、ここで、注意をしなければならないのは、聴覚障害者の場合、同一の dB 単位でも聞こえ方、コミュニケーション手法に相違がみられることである。これは高等教育の支援に対するニーズの相違にもみられる。

本稿では、この聴力レベルを「医学モデル」と捉えるが、われわれは、この「医学モデル」の側面のみでは、聴覚障害学生の支援に求めるニーズの問題を捉えることはできないと考え、「社会モデル」とどのように組み合わせしていく必要があるかという文脈から、高等教育のユニバーサルデザインへのアプローチすなわち「統合的アプローチ」を試みる。

2. 本研究の課題/関心事

上述した目的に沿って考察を進めるために、われわれは、ヘッドマンら (Hedman *et al.*, 1996: 38, 39) の手法¹⁰により、図 1 のように、「A 女子大学にみる聴覚障害学生の情報保障に求めるニーズは多様である」という「課題/関心事」を示した。その「基礎にある原因」として、「個人によってコミュニケーション手段が異なる」「個人によってアイデンティティの確立・形成が異なっている」ことをあげ、さらにその「背景要因」として、「個人の取り巻く家庭環境」「異なった教育歴・教育環境」「個人の聴力レベル・聴覚障害が判明・失聴した時期」の要素を仮説としてあげた。

この仮説要素をもとにインタビュー結果の考察を行うこととする。

9 聴覚障害学生へのインタビューの手法は、吉田・矢野による手話、口話、筆談が中心である。倫理的配慮については、「日本社会福祉学会研究倫理指針」「B 事例研究」に基づいて行われている。インタビュー協力者には、研究の趣旨を事前に文書で周知徹底させ、個別事例として本論文に使用することの了承を得ている。なお、「日本社会福祉学会倫理指針」については、<http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/pages/ethics.htm> を参照のこと。インタビュー文中の表現は、基本的に本人が述べたことをそのまま記載してある。

10 その手法とは、課題と目標に向けて基礎にある原因を確認し、異なる問題間の相互関係を調べ、結果を評価し、そして変化を促進するために、ジェンダー統計の利用の仕方で作成された手法であるが、ジェンダー統計に限らず、一般的事象の課題の解決にも応用できると考えた。

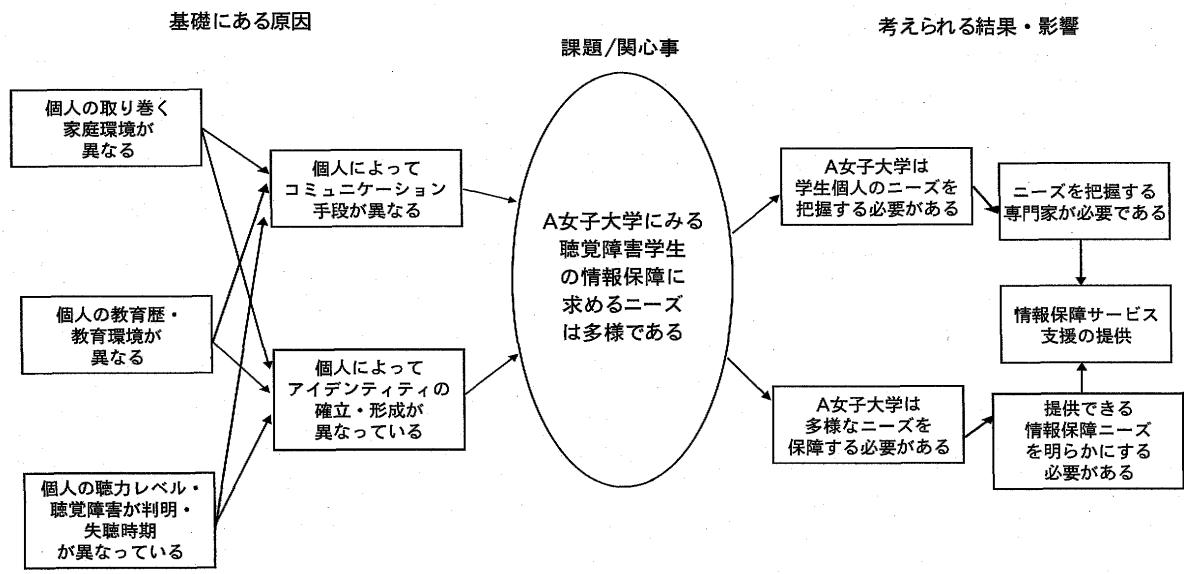


図1 本研究における課題/関心事

出所: Hedman et al. (1996) *Engendering Statistics: A Tool for Change*, Statistics Sweden, 38, 39 を参考に吉田・矢野作成。

4. まとめと考察

A女子大学における聴覚障害学のニーズは、上記のように多様であった。それぞれのニーズを生み出す背景に、第一に、聴覚障害学生個人のコミュニケーション手段とアイデンティティ形成との関連性が強いことが明らかにされた。それには、個人差はあるが、「個人の取り巻く家庭環境」、「異なった教育歴・教育環境」、「個人の聴力レベル・聴覚障害が判明・失聴した時期」があげられることが明らかとされた。さらに、個人の障害に対する考え方の相違も明らかにされた。

第二に、聴覚障害学のニーズとして、ノートテイクのほかに、それぞれのコミュニケーション手段にあわせた「日本手話」・「日本語対应手話」を用いた手話通訳サービスと必要な手話通訳のギャップが明らかにされたと同時に、パワーポイント等ICTを用いた支援機器が望まれていることが明らかにされた。以上のまとめを図2に図示する。

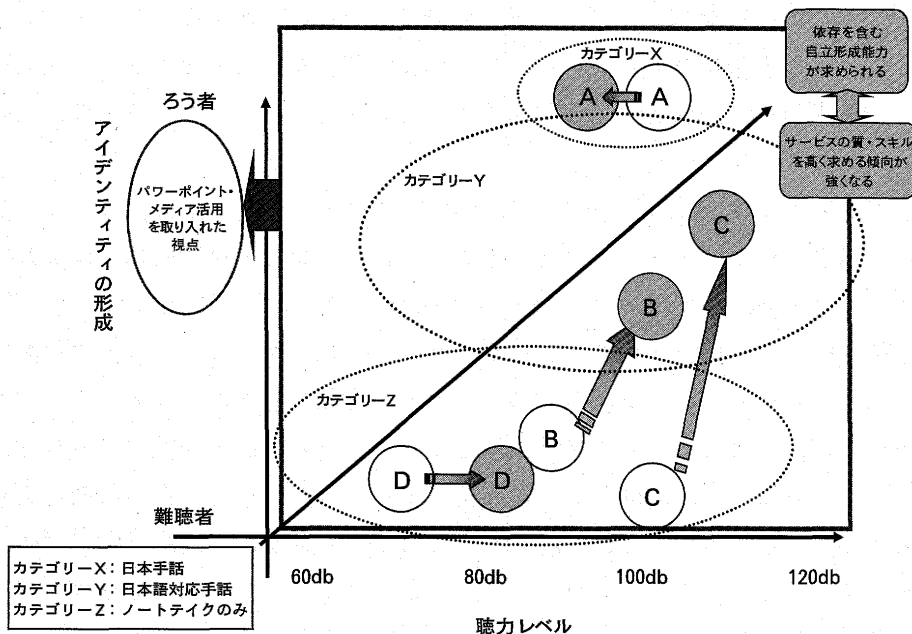


図2 聴覚障害学生個人の聴力レベルとアイデンティティの関係図: インタビューをもとに吉田・矢野作成。

注: ○内網掛け部分は現在を示す。矢印は高等教育以前の聴力レベルとアイデンティティと聴力レベルの移動関係を示している。聴力レベルは0 dBを出発点とするが、ここでは、60 dBから120 dBの範囲で図示する。

今回は、A女子大学の調査協力者4名を取り上げたが、4名の聴力レベル（すなわち個人の特性に属する医学モデル）を横軸に、自身のアイデンティティを、「ろう者」「難聴者」のどの位置に属するか、本人に確認したうえで、図2を作成した。また、矢印の方向が4名とも移動しているが、これについては、高等教育以前の聴力レベルとアイデンティティの位置の動きをあらわしたものである。この図から、A女子大学における聴覚障害学生支援に必要な支援方法をカテゴリーごとに導き出し、統合モデルとして障害学生支援を創出するモデルを作成した。

図2から読みとれるように、Aさん、Bさん、Cさん、Dさんの4名ともパワーポイント等のICTを取り入れた支援技術は必要であると答えている。日本では、メディア教育開発センターを中心に、ICTを活用した講義のユニバーサルデザイン化が進みつつあるが（広瀬 2007）、このことは、本論文からも明らかにされたように、パワーポイントのほかに、字幕等のICT支援技術を用いたユニバーサルデザインは今後ますます必要とされるだろう。

図2において、カテゴリーごとに必要な支援を確認すると、Aさんは、「日本手話」を使った手話通訳サービスを強く望んでおり、BさんとCさんは「日本語対应手話」を使った手話通訳サービスをより強く望んでいる。Dさんは、ノートテイク支援のみだけを望んでいることが明らかとなった。さらに、右上方向に矢印を示したが、矢印が向かう方向に行くほど、支援の質・スキルを求める傾向が強くなる。このことは、同時に、障害学生自身が周囲を巻き込むネットワーク形成能力が問われることとも比例することが明らかとされた。

麦倉（2007: 48-69）は、「高等教育の場においては、それぞれが人とは異なることを前提としたうえで、多文化主義モデルを取り入れた教育社会の保障、社会システムづくり」の必要性を説いている。この考え方を本稿の文脈にあてはめるならば、「医学モデル」「社会モデル」の二つの視点を取り入れた障害学生支援システムを構築する必要があるのではないだろうか。多様なニーズの背後には、聴覚障害学生個人の与える影響が強いということを本論文で明らかにしてきたが、今後の聴覚障害学生支援構築には、個人が与える影響をどこまで包摂する必要があるか、検討する必要がある。

聴覚障害学生側に目を転じてみると、きこえる学生（＝健聴者）とともに過ごすということは、ユニバーサルデザイン社会へのアプローチのひとつともいえる。このことは同時に、聴覚障害学生の自立形成も同時に問われてくるともいえるだろう。「聴覚障害学生」が「聞こえる学生」と関わる過程において、「聴覚障害をもつひとりの人間」をアピールしていくプロセスは、自己開示能力・自己説明能力を高めていくことそのものである。今回のインタビュー協力者である4名は、本来ならば一人では不可能である授業保障をはじめとして学生生活を多くの人々との協力を得て、成り立たせている。彼女らに共通して見られることは、周囲の学生に支援してもらうこと自体、自立の条件を整える能力のひとつとしてあげられるということである。無論、このことの背後には、聴覚障害学生らが、障害の受容・理解・アイデンティティの確立を行なっているという事実がなければならないことは、本稿からも明らかにされたとおりである。これは、「依存」「支援」を含む「自立」ということができ、ユニバーサルデザイン時代に必要とされる「自立」はこのようなものである。

以上で、本稿を締めくくることが、ユニバーサルデザイン化にアプローチする際の「自立形成能力」を高めるためのエンパワメント形成の必要性も示唆された。

最後になるが、本論文を執筆する際に、インタビュー協力に応じてくれた4名に、厚くお礼申し上げます。

引用文献 (著者名アルファベット順)

- Hedman, B., Perucci, F., Sundström, P., 1996, *Engendering Statistics: A Tool for Change*, Statistics Sweden.
- 広瀬洋子, 2006, 「ICT が拓く多様な学生への支援 2: 大学の情報保障の現在と新たな技術開発」『NIME 研究報告』, 14.
- 広瀬洋子, 2007, 「ICT が拓く多様な学生への支援 3: ICT を活用した講義のユニバーサルデザイン化」『NIME 研究報告』, 33.
- 池頭一浩, 2001, 「指導法で求められてきた価値観」金澤貴之編『聾教育の脱構築』明石書店, 145-179.
- 神田和幸, 1994, 『手話学講義—手話研究のための基礎知識—』福村出版.
- 金澤貴之編, 2001, 『聾教育の脱構築』明石書店.
- 木村晴美・市田泰弘, 2000, 「ろう文化宣言 言語的少数者としてのろう者」『ろう文化』, 青土社, 8-17.
- 麦倉泰子, 2007, 「『異文化』との出会いとしてのノートテイキング—障害学生支援に関わる学生の意識調査に見る『障害者』認知の変容」横須賀俊司・松岡克尚編著『支援の障害学に向けて』現代書館, 48-69.
- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) 情報保障評価事業グループ編, 2007, 『大学ノートテイク支援ハンドブック—ノートテイカーの養成方法から制度の運営まで—』人間社.
- 石川准・長瀬修編著, 1999, 『障害学への招待』明石書店.
- 斎藤佐和監修, 2002, 『聴覚障害学生サポートガイドブック ともに学ぶための講義保障支援の進め方』日本医療企画.
- 佐野(藤田)眞理子・吉原正治, 2004, 『高等教育のユニバーサルデザイン化—障害のある学生の自立と共存を目指して』大学教育出版.
- 障害者福祉研究会編, 2002, 『ICF 国際生活機能分類—国際障害分類改訂版—』中央法規出版.
- 杉野昭博, 2007, 『障害学 理論形成と射程』東京大学出版会.
- 田中耕一郎, 2005, 『障害者運動と価値形成—日英の比較から—』現代書館.
- Warick, P., 2003, *Voices Unheard: The Academic and Social Experiences of University Students Who Are Hard of Hearing*, University of British Columbia, Diss.
- 矢野眞和, 1999, 「ユニバーサル化の道」『高等教育研究』, 2, 7-24.
- 矢野眞和・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか—顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」『教育社会学研究』, 79, 85-104.
- 吉田仁美, 2003a, 「米国の高等教育機関の障害者支援システムへのアクセスに関する研究—教育のユニバーサルデザインの生成過程と日本の高等教育機関における課題と展望—」2002年度昭和女子大学大学院生活機構研究科修士論文.
- 吉田仁美, 2003b, 「海外文献紹介 フランク・G・ボウの教育のユニバーサルデザインについて」『女性文化研究所紀要』, 30, 63-74.
- 吉田仁美, 2007, 「海外文献紹介 英国における『高等教育と障害学生』」『女性文化研究所紀要』, 34, 87-96.
- 吉田仁美, 2008, 「聴覚障害学生支援からのアプローチによる教育のユニバーサルデザイン—A 女子大学の聴覚障害学生と支援学生の相互関係を焦点に—」『女性文化研究所紀要』, 35, 43-56.
- 吉田仁美・伊藤セツ, 2004, 「高等教育への障害者のアクセス: 教育のユニバーサルデザイン—米国の障害者支援システムに学ぶ—」『昭和女子大学学苑 (人間社会学部紀要)』, 761, 89-97.
- 吉川あゆみ・太田晴康・広田典子・白澤麻弓, 2001, 「大学ノートテイク入門—聴覚障害学生をサポートする」人間社.

(よしだ ひとみ 生活機構研究科生活機構学専攻3年)
(やの まさかず 生活機構研究科)